

平成 28 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ティビィシィ・スキヤット
代 表 者 代表取締役社長 安田 茂幸
(コード番号：3974 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 常務取締役 古澤 誠一
経営管理本部長
(TEL. 03-5623-9670)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 28 年 12 月 27 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	平成 29 年 10 月期 (予想)			平成 29 年 10 月期 第 2 四半期 (予想)		平成 28 年 10 月期 (実績)		平成 27 年 10 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,852	100.0	△0.5	1,406	100.0	2,866	100.0	2,925	100.0
営 業 利 益	245	8.6	12.7	110	7.9	217	7.6	216	7.4
経 常 利 益	227	8.0	△5.2	93	6.7	239	8.4	214	7.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	145	5.1	1.4	61	4.4	143	5.0	111	3.8
1 株当たり当期 (四半期) 純利益	104 円 18 銭			44 円 97 銭		112 円 31 銭		87 円 15 銭	
1 株当たり配当金	15 円 00 銭			—		15 円 00 銭		10 円 00 銭	

- (注) 1. 平成27年10月期(実績)及び平成28年10月期(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。
2. 平成29年10月期第2四半期累計期間(予想)及び平成29年10月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募による自己株式処分株式数(140,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係わる株式数(最大30,000株)は考慮しておりません。
3. 平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。上記では平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。
4. 平成28年10月期の1株当たり配当金については、平成29年1月30日開催予定の定時株主総会において剰余金処分案の決議によって確定いたします。

以 上

【平成29年10月期の業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社（TBCシルバーサービス株式会社）の2社で構成されており、当社においては、美容サロン向けICT事業と中小企業向けビジネスサービス事業、連結子会社においては、介護サービス事業を営んでおります。

美容サロン向けICT事業の主要顧客である美容業界は、国内景気が緩やかな回復基調で推移していることから業界全体としては堅調に推移しております。一方、美容業界においては、出店競争の激化に加え、美容ポータルサイトが提供する紹介割引等により、顧客の流動化が進む等、厳しい経営環境が続いており、マーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっておりますが、この傾向は今後も継続するものと認識しております。当事業では、このようなニーズに対応するため、主力商品である美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムに連携したスマートフォン向けアプリを平成28年4月にリリースしております。アプリのリリース効果もあり、売上が増加しております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、企業の自計化（※）を進める会計サービスや人材サービスを提供しております。当事業の主力である会計サービスについては、安定的に業績が推移しております。なお、人材サービスのうち、地方自治体からの請負業務については採算が悪化しており、平成28年10月期に終了しております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設運営しており、入居率の向上に取り組み、安定した収益を確保しております。

このような状況の下、当社グループの平成28年10月期の当社グループの業績は、売上高2,866百万円（前期比2.0%減）、営業利益217百万円（前期比0.6%増）、経常利益239百万円（前期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円（前期比28.9%増）を見込んでおります。また、平成29年10月期の業績は、売上高2,852百万円（前期比0.5%減）、営業利益245百万円（前期比12.7%増）、経常利益227百万円（前期比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益145百万円（前期比1.4%増）を見込んでおります。

（※）企業自ら経理処理や会計処理を行うこと。

(2) 売上高

セグメント別の売上高構成は以下の通りです。

（単位：百万円、%）

項目	平成29年10月期（予想）			平成28年10月期（実績）	
	決算期 通期	構成 比率	対前期 増減率		構成 比率
美容サロン向け ICT事業	1,710	59.9	2.7	1,665	58.1
中小企業向け ビジネスサービス事業	390	13.7	△16.5	467	16.3
介護サービス事業	732	25.7	2.4	714	24.9
その他	20	0.7	4.5	19	0.7
合計	2,852	100.0	△0.5	2,866	100.0

平成29年10月期の売上高の前提条件は以下のとおりになります。

①美容サロン向けICT事業

当事業の売上高は物販（美容サロン向け商品等）と保守サービスその他（保守サービスや集客ツールの提供等）で構成されております。

平成29年10月期の売上高は1,710百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

（物販売上高）

物販売上高は、美容サロン向けPOSレジ顧客管理システム等の販売台数に前期の実績をベースにした販売単価を乗じて算出しております。

販売台数は、当社システムの既存顧客の買替、既存顧客の新規出店及び新規顧客からの受注に区分して算出しております。

既存顧客の買替については、予算作成時点でリース期間満了予定等を基にした買替見込みを販売拠点毎にリスト化し、各営業担当者が顧客からヒアリングした結果を積み上げて売上を算出しております。平成28年10月期においては、大口案件の売上計上があった反動で、平成29年10月期は前期に比べて販売台数の減少（前期比7.8%減）を見込んでおります。

既存顧客の新規出店については、過去5年間程度の平均的な販売実績を基に算出しており、前期に比べて販売台数の増加（前期比4.8%増）を見込んでおります。

新規顧客からの受注については、過去5年間程度の平均的な販売実績を基に算出しておりますが、平成28年4月のスマートフォン向けアプリのリリースを機に、当社ホームページを見た新規見込客からコールセンター経由での問い合わせが増加しております。そのため、今後の受注増が見込まれる点等を加味して、192台の販売台数（前期比53.6%増）を見込んでおります。

以上により、前期に比べて販売台数の増加（前期比3.1%増）を見込んでおり、平成29年10月期の売上高は1,314百万円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

（保守サービスその他売上高）

保守サービスその他売上高は契約件数に現行の料金表に基づく月額利用単価を乗じて算出しております。保守サービスの契約件数は、予算策定時の既存顧客の契約数及び新規顧客（物販）の契約数を踏まえ算出しております。加えて、スマートフォン向けアプリのリリースにより、集客ツールとの連携がスムーズとなりアプリの契約件数が増加することが想定されます。これにより、前期に比べ保守サービスその他全体の契約件数の増加（前期比13.9%増）を見込んでおり、平成29年10月期の売上高は396百万円（前期比10.9%増）を見込んでおります。

②中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業は、会計サービス（BPO: ビジネスプロセスアウトソーシング含む）と人材サービスで構成されており、契約件数に現行の料金表に基づく月額単価等（単価はサービス内容の変更等も考慮）を乗じて算出しております。契約件数は、予算策定時の既存顧客の契約件数が継続するものとし、これに前期の新規契約実績と同程度の新規契約件数を獲得することを加味し算出しております。これにより契約件数は、前期に比べて3.0%の増加を見込んでおります。

一方で、前期に自治体向け業務請負が終了したことで、売上が前期に比べて減少する見込みです。

以上より、平成29年10月期の売上高は390百万円（前期比16.5%減）を見込んでおります。

③介護サービス事業

介護サービス事業は、予算作成時の入居者を基に、過去（3期間）の新規及び退去のデータから予測した入居者数及び要介護者数に月額介護報酬を乗じて算出しております。

以上の結果、平成29年10月期の売上高は732百万円（前期比2.4%増）を見込んでおります。

④その他

その他は、当社が所有するビルの賃貸収入によるものであります。

平成29年10月期の売上高は、20百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

（3）売上原価、売上総利益

平成29年10月期の当社グループの売上原価は1,677百万円（前期比4.0%減）、売上総利益は1,175百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。セグメント別の売上原価は以下の通りです。

①美容サロン向けICT事業

平成29年10月期の売上原価は、前期実績をベースに、業務委託等の契約を基に個別費用の積上げにより計画を策定しており、ソリューション開発本部の新規採用による人件費の増加及びサーバー関連費用の増加等により955百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

②中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業における売上原価は主に人件費となっており、人員計画等を基に算出しております。なお、前期の自治体向け請負事業の終了に伴い、売上原価が減少しております。

以上の結果、200百万円（前期比38.6%減）を見込んでおります。

③介護サービス事業

介護サービス事業における売上原価は主に介護施設運営のための人件費、水道光熱費等により構成されており、人件費は人員計画を基に算出を行い、水道光熱費等については、運用に必要な費用を洗い出して算出をしております。

以上の結果、512百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、上場に伴う管理費用及び従業員給与・法定福利費等の人件費等の増加により930百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年10月期の営業利益は、245百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外収益については、前期実績を基に3百万円を見込んでおります。

営業外費用については株式上場関連費用15百万円、支払利息等5百万円を計画しております。

以上の結果、平成29年10月期の経常利益は、227百万円（前期比5.2%減）を見込んでおります。

（6）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

平成29年10月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、税引前当期純利益227百万円より法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は145百万円（前期比1.4%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月27日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL <http://www.tbcat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 茂幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 古澤 誠一 (TEL) 03 (5623) 9670
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月30日 配当支払開始予定日 平成29年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	2,866	△2.0	217	0.6	239	11.9	143	28.9
27年10月期	2,925	△10.7	216	△33.7	214	△33.0	111	△39.8

(注) 包括利益 28年10月期 143百万円 (28.9%) 27年10月期 111百万円 (△39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	112.31	—	9.0	8.0	7.6
27年10月期	87.15	—	7.6	7.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

- (注) 1. 当社は平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益については、潜在株式の存在がなく、当社株式は平成28年10月期においては非上場であり記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	3,022	1,649	54.6	1,293.75
27年10月期	2,962	1,519	51.3	1,191.44

(参考) 自己資本 28年10月期 1,649百万円 27年10月期 1,519百万円

- (注) 1. 当社は平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	328	△87	△89	1,101
27年10月期	112	21	△89	950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	12	11.5	0.9
28年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	19	13.4	1.2
29年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.4	

- (注) 1. 当社は平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。平成27年10月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,406	△5.5	110	13.4	93	△20.7	61	△11.7	44.97
通 期	2,852	△0.5	245	12.7	227	△5.2	145	1.4	104.18

（注）1. 平成29年10月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分株式数（140,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大30,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	1,820,000株	27年10月期	1,820,000株
② 期末自己株式数	28年10月期	545,024株	27年10月期	545,024株
③ 期中平均株式数	28年10月期	1,274,976株	27年10月期	1,274,976株

（注）当社は、平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記では、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済み株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続く個人消費に加え、本年4月に発生した熊本地震に加え、6月の英国EU離脱決定など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画に掲げた成長戦略の構築を推進すべく、事業の「断捨離」と「創造」をキーワードに、3つの事業（美容サロン向けICT事業、中小企業向けビジネスサービス事業及び介護サービス事業）を運営しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,866,513千円（前連結会計年度比2.0%の減少）、営業利益は217,865千円（同0.6%の増加）、経常利益は239,874千円（同11.9%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は143,197千円（同28.9%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業の主要顧客である美容業界は、国内景気が緩やかな回復基調で推移していることから業界全体としては堅調に推移しております。しかしながら、美容業界においては、出店競争の激化に加え、美容ポータルサイトが提供する紹介割引等により顧客の流動化が進む等の厳しい経営環境が続いており、マーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっておりますが、この傾向は今後も継続するものと認識しております。

当事業では、このようなニーズに対応するため、主力商品である美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムに連携したスマートフォン向けアプリを平成28年4月にリリースしております。アプリのリリース効果もあり、さらに多店舗展開している美容サロンのリプレイス（※1）に伴い、売上が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は1,665,022千円（前連結会計年度比11.4%の増加）、セグメント利益（営業利益）は148,914千円（同55.7%の増加）となりました。

※1. リプレイス

現在使用しているハードウェアやソフトウェアを新しいものや同等の機能を持つ別のものに置き換える場合に用いる。当社では、リース期間満了に伴う買い替え販売が行われる場合にこの用語を用いる。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、北関東を中心とした中小企業事業者への経理代行等の会計サービスや人材サービスを提供しており、既存顧客を中心に業務を展開し、順調に推移しました。しかし、地方自治体からの就職支援等の請負業務は、採算が悪化していることから当連結会計年度に終了し、また、人材サービスは派遣人数が縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は467,368千円（前連結会計年度比33.7%の減少）、セグメント損失（営業損失）は33,558千円（前連結会計年度は29,941千円の利益）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）を運営しており、各施設への入居率の向上に取り組み、安定した収益を確保しております。

また、地域の特色を活かした地域密着型の施設運営と、東京都や神奈川県などの大都市圏内からの施設入居希望者が増加したことで、施設内の入居稼働率が向上しており、収益改善に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は714,522千円（前連結会計年度比0.6%の増加）、セグメント利益（営業利益）は88,614千円（同9.3%の増加）となりました。

(次期の見通し)

当社グループにおきましては、主力事業である美容サロン向けICT事業の商品開発及び販売の強化に注力してまいりました。次期につきましては、美容サロン向けICT事業では、平成28年4月のスマートフォン向けアプリのリリースを機に、美容サロンへの集客機能強化を図り、連携した美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムの販売機会の増加を見込んでおります。また、保守サービス契約や集客支援ツール、クラウドバックアップサービス等の契約の獲得を推進することで、固定収入の増加を見込んでおります。

中小企業向けビジネスサービスでは、経理代行等の会計サービスが既存顧客を中心とした継続案件により、安定した収益の確保を見込んでおります。

介護サービス事業では、介護保険法等の改正等により収益に影響を受けますが、地域と連携した介護施設の運営により、安定した介護サービスの提供を行い、また、首都圏からの介護者の受入により、居室の稼働率を維持し安定した収益の確保を見込んでおります。

以上の結果、次期の連結会計年度の売上高は2,852,812千円（前連結会計年度比0.5%の減少）、営業利益は245,428千円（同12.7%の増加）、経常利益は227,513千円（同5.2%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は145,169千円（同1.4%の増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,408,630千円（前連結会計年度末比125,511千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金の増加（同150,981千円の増加）、売掛金の増加（同42,831千円の増加）、仕掛品の減少（同65,709千円の減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,613,998千円（前連結会計年度末比65,780千円の減少）となりました。これは主として、保険積立金の減少（同20,932千円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は454,538千円（前連結会計年度末比7,898千円の減少）となりました。これは主として、未払費用の減少（同41,524千円の減少）、未払金の減少（同10,324千円の減少）、未払法人税等の増加（同46,105千円の増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は918,590千円（前連結会計年度末比62,817千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の減少（同75,192千円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,649,500千円（前連結会計年度末比130,447千円の増加）となりました。これは、利益剰余金の増加（同130,447千円の増加）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は3,022,629千円（前連結会計年度末比59,731千円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ150,981千円増加し1,101,646千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は328,234千円となりました(前連結会計年度は112,657千円の獲得)。これは主に、税金等調整前当期純利益239,385千円、減価償却費137,389千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,786千円となりました(前連結会計年度は21,654千円の獲得)。これは主に、無形固定資産の取得による支出73,757千円、有形固定資産の取得による支出14,446千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89,466千円となりました(前連結会計年度は89,984千円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出75,192千円、配当金の支払額12,752千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	47.0	51.3	54.6
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	6.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	15.7	55.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成26年10月期、平成27年10月期及び平成28年10月期は当社株式は非上場であったため、記載を省略しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。企業体質を強化し安定的な成長を可能にする内部留保の充実を図りながら、業績や資金需要見通し等を総合的に勘案し、利益分配を行う方針であります。

この方針に基づき、当期(平成28年10月期)の期末配当金につきましては、1株当たり15円の配当を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましても、1株当たり15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 業界環境に関するリスクについて

a 技術革新への対応について

当社グループの美容サロン向けICT事業では、ICT関連技術に基づいた事業を展開しており、今後も適時に顧客や市場のニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供していく方針であります。

しかしながら、ICT関連業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化が激しいものとなっております。そのため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性に加え、急激な技術革新に対応するためにシステム又は人材への投資金額が増大する可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b 競争の激化による影響について

当社グループの美容サロン向けICT事業では、当社グループ商品と競合するソフトウェアを販売する業者が複数存在しております。また、スマートフォン向けアプリやクラウド等の新技術を活用した新規参入業者も見られます。当社グループは高機能で付加価値のある魅力的な商品を投入することにより他社との差別化を図る方針ですが、他社との競争が激化し、他社に対する当社グループの優位性が失われた場合や、当社グループの想定以上に価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定業種への依存について

当社グループの美容サロン向けICT事業では、主に美容サロン業界に対し業種特化型の業務アプリケーションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、美容サロンの業績の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。当社グループは、新たな市場や事業の創出、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、美容サロン業界における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容に関するリスクについて

a ソフトウェアへの開発投資について

当社グループは、美容サロン向けICT事業において、ソフトウェアへの開発投資を実施しております。当該開発コストのうち要件を満たしたものは、ソフトウェアとして資産計上され、商品のリリース後に、見込販売数量に基づく償却方法と、販売可能見込期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額をソフトウェア償却額として計上しております。しかしながら、当該商品の販売計画を中止する意思決定を行った場合や、事前の販売見込みを大幅に下回る場合等、回収可能性がないと判断された場合には、ソフトウェア償却費等の追加計上が必要となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b 納品後の不具合について

当社グループの美容サロン向け I C T 事業において、ソフトウェアを開発するにあたっては、商品リリース前に入念にテストを実施し、不具合の発生防止に努めております。また、顧客への納品時にも様々なテストを行っておりますが、システムの運用段階に至ってから不具合が発生される場合も想定されます。本書提出日現在においてシステムの不具合に関して顧客から損害賠償等を請求されている事実はありません。しかしながら、当社グループの過失によるシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合、損害賠償を請求される可能性や不具合を修正するために追加費用が発生する可能性、顧客から商品が返品される可能性、当社グループ商品の評判が低下する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c システムトラブル・ネットワークインフラの障害について

当社グループの美容サロン向け I C T 事業において、顧客にサービスを提供するにあたっては、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。当社グループは、事業の安定的な運用のため、運用監視サービス導入による障害時対策、サーバー冗長化構成によるバックアップ体制等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。また、外部不正アクセス防止やウィルス感染対策等、セキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、地震、火災などの自然災害や、サイバーテロなどに起因するシステムトラブル又はネットワークインフラの障害等により、当社グループのシステムなどが正常に稼働しない状態が発生した場合、当社グループが提供するサービスが停止し、又はサービス品質が低下する等、重大な支障が生じる可能性があり、事業展開及び業績並びに企業としての社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d 有資格者及び人員の確保について

当社グループの介護サービス事業において提供する各種サービスは、介護保険法において有資格者の配置等、一定の人員基準等が定められております。当社グループは、当該基準を満たすため、有資格者を含む人材獲得及び自社教育等による人材育成に努めております。

当社グループは、現時点において人員確保に関して重大な支障は生じていないものと認識しておりますが、事業運営に必要な人員の確保が困難となった場合や既存人員の流出等が生じた場合、サービス品質の低下や介護報酬の減算、介護サービスの継続提供が困難となる可能性があるほか、人員確保のための待遇の見直しや求人のためのコスト負担が増加する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e 高齢者介護における安全衛生管理について

当社グループの介護サービス事業における入居者及び利用者のお大半は、要支援又は要介護認定を受けている高齢者であります。

当社グループは、施設人員の十分な配置、待遇・サービスにかかる教育研修や各種マニュアルの整備及び徹底等、安全衛生管理には十分努めておりますが、各介護サービス事業所において転倒・転落事故、食中毒、集団感染の発生等、当社グループにとって不測の事態が生じた場合、その原因によっては当社グループの過失責任が問われる可能性があり、損害賠償請求や行政による指導又は処分が生じる可能性があるほか、当社グループの事業所運営に対する信用が失墜し、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f 災害等発生時の対応について

当社グループの介護サービス事業においては、大規模な自然災害や火災等が発生した場合に備えて、各施設にスプリンクラーを設置し、定期的に防災訓練を実施しております。しかしながら、入居者の多くは要支援又は要介護認定を受けた高齢者であるため、スムーズな避難が困難である可能性があります。自然災害が発生した場合に事前の想定通りに適切な対応ができなかった場合、当社グループの責任が問われ、当社グループが損害賠償を求められる可能性や、当社グループの信用力が低下する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g 機密情報の管理について

当社グループでは、美容サロン向け I C T 事業において顧客情報や美容サロンユーザーの情報等、中小企業向けビジネスサービス事業において顧客情報や顧客の財務情報等、介護サービス事業において入居者・利用者の情報等、多数の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの導入等により、外部からの不正アクセス、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策を講じております。しかしながら、不測の事態によりこれらの機密情報が外部に流出した場合、対応するための費用が発生する可能性や、事業を停止せざるをえない可能性、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

h 知的財産権の侵害について

当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開しております。現時点において当社グループが第三者の知的財産権を侵害している事実はないものと認識しておりますが、将来において当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、その場合、当社グループの事業運営、財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

a インターネット上の事業展開に係る法的規制について

当社グループの美容サロン向け I C T 事業においては、美容サロン向け P O S レジ顧客管理システム「Sacla」におけるクラウドによるバックアップ機能、「Salon Appli」「予約マイスター」「マイページ」「へあぼた」等、インターネットを利用したサービスを提供しております。

近年、インターネット上のトラブル等への対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されている状況にあり、当社グループのインターネットを利用したサービスは、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）」等、各種法令により規制を受けております。

現時点において当該法令により事業展開に支障を生じている事実はありませんが、今後インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や既存法令の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b 一般労働者派遣及び有料職業紹介に係る法規制について

当社グループの中小企業向けビジネスサービス事業においては、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。

	許認可等の名称	所轄官庁	有効期限
1	一般労働者派遣事業許可証	厚生労働省	平成30年 6月30日
2	有料職業紹介事業許可証	厚生労働省	平成32年12月31日

一般労働者派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）」において、派遣元事業主（当社グループ）が欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合、事業許可の取消もしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても「職業安定法」に基づき、同様の処分がなされる旨が規定されております。現時点において上記に抵触する事実はありませんが、今後何らかの理由により、当社グループに事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	法令違反及び主な許認可取消事由
一般労働者派遣事業許可証	労働者派遣法その他労働者派遣に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が労働者派遣法第6条許可の欠格事由に該当するに至ったときは、許可の取消または業務の停止を処する。 1) 欠格事由：労働者派遣法 第6条（許可の欠格事由） 2) 欠格事由に該当してはならない者の範囲：会社の役員、派遣元責任者
有料職業紹介事業許可証	職業安定法その他職業紹介に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が職業安定法第32条許可の欠格事由に該当するに至ったときは、許可の取消または業務の停止を処する。 1) 欠格事由：職業安定法 第32条（許可の欠格事由） 2) 欠格事由に該当してはならない者の範囲：会社の役員

また、当社グループが一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を継続するにあたっては、上記法令及びその関連法令を遵守する必要があります。当社グループは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令遵守に努める方針ですが、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて関連法令の改正又は解釈の変更が行われる可能性があります。法改正等の方向性によっては、当社グループの事業運営に制約が生じる可能性や、管理体制整備のため費用が増加する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c 介護サービス事業に係る法規制について

当社グループの介護サービス事業において提供されるサービスは、介護保険法に基づくサービスが中心となっており、「介護保険法」その他関連諸法令の規制を受けております。

	許認可等の名称	所轄官庁	有効期限
1	介護保険事業所	栃木県	—
2	特定施設入居者生活介護	栃木県	平成30年8月31日
3	介護予防特定施設入居者生活介護	栃木県	平成30年8月31日
4	介護保険事業所	群馬県	—
5	特定施設入居者居宅介護	群馬県	平成30年5月31日
6	介護予防特定施設入居者生活介護	群馬県	平成32年6月30日
7	介護保険事業所	長野県	—
8	通所介護	長野県	平成29年11月15日
9	短期入所生活介護	長野県	平成29年11月15日
10	特定施設入居者生活介護	長野県	平成29年11月15日
11	介護予防短期入所生活介護	長野県	平成30年3月31日
12	介護予防特定施設入居者生活介護	長野県	平成30年3月31日
13	介護予防通所介護	長野県	平成30年3月31日
14	居宅介護支援	長野県	平成30年4月30日

介護サービス事業を行うにあたっては、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、指定を受ける必要があります。指定を受けるためには、定められた人員、設備及び運営基準を満たす必要があります。現時点において上記に抵触する事実はありませんが、今後何らかの理由により、この基準を維持できない場合や法令に違反した場合等、指定の取消事由に該当した場合、指定が取り消される可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	法令違反及び主な許認可取消事由
介護保険事業所	都道府県知事は、介護保険法及び老人福祉法その他法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が介護保険法第104条の指定の取消事由に該当するに至ったときは、指定の取消に処する。
通所介護	市町村長は、介護保険法及び老人福祉法その他法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が介護保険法第78条10の指定の取消事由に該当するに至ったときは、指定の取消に処する。
短期入所生活介護	同 上
特定施設入居者生活介護	同 上
介護予防短期入所生活介護	同 上
介護予防特定施設入居者生活介護	同 上
介護予防通所介護	同 上
居宅介護支援	同 上

なお、介護保険制度は、5年毎に制度全般の見直し、3年毎に介護報酬の改定が行われております。介護報酬の引き下げ等、当社グループにとって不利な方向で法令の改正又は報酬改定が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ その他について

a 減損会計の適用について

当社グループは、事業用の資産として土地・建物等の固定資産を有しており、各事業の収益性が低下した場合であっても速やかに対応策を講じることにより、収益性向上に努めております。

しかしながら、競合その他の理由によって、各事業の収益性が著しく低下する場合には、減損損失の計上が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b 特定の地域への依存について

当社グループの中小企業向けビジネスサービス事業は、主に栃木県を中心に事業展開しております。また、介護サービス事業は、栃木県、群馬県、及び長野県に3施設を有しております。関東地方に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、エリアが集中していることもあり、これら2事業の事業活動を停止せざるをえない可能性や、建物や設備等が損傷し、その修復に多大な費用が必要となる可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c 資金使途について

当社の自己株式の処分による調達資金の使途については、ソフトウェア等商品開発の資金に充当する予定であります。しかしながら、外部環境等の影響により、目論見通りに事業計画が進展せず、調達資金が上記の予定通りに使用されない可能性があります。また、予定通りに使用された場合でも、想定通りの効果を上げることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの社是は「中小企業への経営支援を通じた社会貢献」であります。そのミッションとして、「常に新しい商品、新しいサービスの開発に挑戦し、顧客の創造を事業目的とする」を経営理念に掲げております。

この経営理念を実践するための行動方針として以下を定めております。

1. 「顧客視点を忘れずに、常にブランド力の強化と新しいビジネスモデルの創造に挑戦する。」
2. 「社員こそが会社ブランドそのものであると認識し、技術知識、人間性の向上を追求し続ける。」

さらに法令遵守として以下を定めております。

1. 「コンプライアンスの徹底と共に、道徳規範に則った企業活動を通じて地域社会への貢献を行う。」
2. 「反社会的勢力とはいかなる関係も持たない。」

当社グループは、このような基本方針をもとに、社員の幸福を確立することで、仕事へのやる気、やりがいを生み出し、以ってお客様の満足度を高め、延いては「株主」「投資家」及びステークホルダーの期待に応え、社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長性と収益力を高める方針で経営を進めております。

この観点から、成長性においては売上高、収益性においては自己資本利益率(ROE)を重要な経営指標とし、これらの継続的向上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期の経営テーマにおいて[成長戦略の構築]を掲げ、「成長戦略の前提としての構造改革」(キーワードは、「断捨離」と「創造」)および「新商品・サービスの開発と顧客の創造への挑戦」について具体的な重点実施項目を掲げ、グループ全体で目標に向け邁進してまいります。

- ①新規拡大とブランド力の強化、コンテンツ・サービスビジネスの拡大
- ②セグメント間の相乗効果、協業推進による新規事業構築
- ③社員研修制度の見直しと継続推進
- ④管理・監督機能の強化とコンプライアンスを推進

(4) 会社の対処すべき課題

① ICT分野における新技術への対応

当社グループは、ICT関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、ICT分野における新技術や新サービスは激しく変化しております。これらの変化に対応するために、新技術への対応に努めてまいります。

② 経営管理体制の強化

当社グループが顧客に対して継続的かつ安定的にサービスを提供し、企業価値を向上させるためには、経営管理体制の更なる強化が必要と認識しております。また、経営の意思決定や社内手続きが適正に行われるよう内部統制の強化に努めてまいります。さらに、多様化するリスクを正しく把握し、法令遵守を徹底するとともに、経営の透明性を高め、市場からの信頼を得られるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努めてまいります。

③ 事業の再編

当社グループは複数の事業を有しており、法改正又は政策等の影響により、場合によっては不採算事業が発生することもあります。これに対し、事業の採算、将来性等を適時にモニタリングし、事業の再編を決定・実行することで利益体質の構築に努めてまいります。

④ 人材の確保と育成

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、提供する商品・サービスの質の向上が必要不可欠であり、そのためプログラム作成等の技術者や介護経験など専門スキルを持った人材の確保と従業員の育成が重要な課題となっております。現在、経験豊かなスタッフによるサービス提供やソリューション対応により企業の信頼性に寄与しておりますが、社員の平均年齢も年々高くなりつつあります。そのため人材確保・定着に関しては、採用活動の継続的実施により各販売拠点や介護施設の社員数の拡充を行っております。施策の一つとして介護施設ではリフレッシュ休暇（有給休暇を含む5日間連続の休暇付与）等を付与するなど職場環境の改善を実施しております。また、予算達成のため重視している項目の達成度を数値化し公平公正な評価の運用に努めており、処遇等の改善をしております。さらに各役職・各階層別に応じた研修プログラム（外部研修）の充実により、当社グループの事業コンセプトに必要な人材育成に努めてまいります。

⑤ ICTシステムの安定性の確保

当社グループは、美容サロン専用経営支援システムを主力商品としています。この商品をより効果的に活用するために、多くのICT商品を開発・提供しております。今後もクラウド化等の機能を有するICT商品へと移行拡大していく計画であります。そのためにもサーバー設備等の情報セキュリティ強化に関する投資が必要不可欠であると認識しております。今後も継続的かつ適切な投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンスの徹底

当社グループは、日常的モニタリングを含む内部牽制機能を強化し、管理人員の増員及び内部監査機能の強化（人員増加）に取り組んでまいります。また、更なるコンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,664	1,101,646
売掛金	178,324	221,155
商品	21,047	24,722
仕掛品	72,946	7,236
繰延税金資産	25,369	31,926
その他	34,916	22,283
貸倒引当金	△150	△340
流動資産合計	1,283,118	1,408,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,833,364	1,831,626
減価償却累計額	△873,756	△904,268
建物及び構築物（純額）	959,609	927,357
土地	342,737	342,737
その他	141,706	146,405
減価償却累計額	△125,039	△123,304
その他（純額）	16,667	23,101
有形固定資産合計	1,319,014	1,293,196
無形固定資産		
ソフトウェア	147,037	148,357
その他	47,214	29,996
無形固定資産合計	194,251	178,354
投資その他の資産		
繰延税金資産	90,591	88,554
その他	93,812	71,370
貸倒引当金	△17,891	△17,476
投資その他の資産合計	166,512	142,448
固定資産合計	1,679,779	1,613,998
資産合計	2,962,897	3,022,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,414	61,852
1年内返済予定の長期借入金	75,192	75,192
未払費用	223,025	181,500
未払法人税等	19,505	65,610
その他	83,300	70,382
流動負債合計	462,437	454,538
固定負債		
長期借入金	605,563	530,371
退職給付に係る負債	293,562	291,375
役員退職慰労引当金	61,090	70,306
その他	21,192	26,536
固定負債合計	981,407	918,590
負債合計	1,443,845	1,373,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	143,198	143,198
利益剰余金	1,448,365	1,578,813
自己株式	△272,512	△272,512
株主資本合計	1,519,052	1,649,500
純資産合計	1,519,052	1,649,500
負債純資産合計	2,962,897	3,022,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年11月1日 平成27年10月31日)	(自 至	平成27年11月1日 平成28年10月31日)
売上高		2,925,136		2,866,513
売上原価		1,780,724		1,748,056
売上総利益		1,144,411		1,118,456
販売費及び一般管理費		927,813		900,591
営業利益		216,598		217,865
営業外収益				
受取利息		192		82
受取配当金		23		30
施設利用料		1,565		1,796
受取手数料		697		233
貸倒引当金戻入額		1,680		240
助成金収入		3		808
保険解約返戻金		—		25,894
その他		995		982
営業外収益合計		5,157		30,067
営業外費用				
支払利息		7,269		5,944
支払手数料		—		2,000
その他		203		113
営業外費用合計		7,472		8,058
経常利益		214,283		239,874
特別損失				
固定資産除却損		1,410		489
減損損失		144		—
特別損失合計		1,554		489
税金等調整前当期純利益		212,729		239,385
法人税、住民税及び事業税		84,872		100,707
法人税等調整額		16,737		△4,519
法人税等合計		101,610		96,187
当期純利益		111,118		143,197
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		111,118		143,197

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	111,118	143,197
その他の包括利益		
包括利益	111,118	143,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,118	143,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	143,198	1,349,996	△272,512	1,420,683	1,420,683
当期変動額						
剰余金の配当			△12,749		△12,749	△12,749
親会社株主に帰属する 当期純利益			111,118		111,118	111,118
当期変動額合計	—	—	98,368	—	98,368	98,368
当期末残高	200,000	143,198	1,448,365	△272,512	1,519,052	1,519,052

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	143,198	1,448,365	△272,512	1,519,052	1,519,052
当期変動額						
剰余金の配当			△12,749		△12,749	△12,749
親会社株主に帰属する 当期純利益			143,197		143,197	143,197
当期変動額合計	—	—	130,447	—	130,447	130,447
当期末残高	200,000	143,198	1,578,813	△272,512	1,649,500	1,649,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,729	239,385
減価償却費	123,641	137,389
減損損失	144	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,489	△224
受取利息及び受取配当金	△215	△112
支払利息	7,269	5,944
固定資産除却損	1,410	489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,004	9,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,731	△2,186
売上債権の増減額 (△は増加)	1,213	△42,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,011	61,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,173	437
未払費用の増減額 (△は減少)	69	△41,524
前受金の増減額 (△は減少)	△4,734	△4,429
その他	△32,983	28,565
小計	270,945	392,018
利息及び配当金の受取額	215	112
利息の支払額	△7,195	△5,967
法人税等の還付額	—	1,843
法人税等の支払額	△151,306	△59,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,657	328,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	135,495	—
有形固定資産の取得による支出	△9,145	△14,446
有形固定資産の除却による支出	△1,162	△922
無形固定資産の取得による支出	△105,212	△73,757
その他	1,680	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,654	△87,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,192	△75,192
リース債務の返済による支出	△2,045	△1,521
配当金の支払額	△12,746	△12,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,984	△89,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,328	150,981
現金及び現金同等物の期首残高	906,336	950,664
現金及び現金同等物の期末残高	950,664	1,101,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容サロン向けICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 美容サロン向けICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、人材派遣、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

③ 介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,494,761	703,036	710,214	2,908,012	17,123	2,925,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,625	—	1,625	3,360	4,985
計	1,494,761	704,662	710,214	2,909,638	20,483	2,930,121
セグメント利益	95,626	29,941	81,090	206,658	9,923	216,581
セグメント資産	886,472	211,583	1,021,336	2,119,392	153,427	2,272,819
セグメント負債	350,574	126,469	811,644	1,288,688	—	1,288,688
その他の項目						
減価償却費	90,850	7,318	20,790	118,959	4,681	123,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,852	1,067	2,881	112,801	1,540	114,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,665,022	467,154	714,522	2,846,698	19,814	2,866,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	213	—	213	3,360	3,573
計	1,665,022	467,368	714,522	2,846,912	23,174	2,870,087
セグメント利益	148,914	△33,558	88,614	203,971	13,873	217,845
セグメント資産	992,039	153,757	1,010,244	2,156,041	148,587	2,304,628
セグメント負債	370,452	102,023	745,855	1,218,331	—	1,218,331
その他の項目						
減価償却費	105,861	6,747	20,416	133,024	4,365	137,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,206	—	4,102	84,309	—	84,309

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,909,638	2,846,912
「その他」の区分の売上高	20,483	23,174
セグメント間取引消去	△4,985	△3,573
連結財務諸表の売上高	2,925,136	2,866,513

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,658	203,971
「その他」の区分の利益	9,923	13,873
その他	17	20
連結財務諸表の営業利益	216,598	217,865

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,119,392	2,156,041
「その他」の区分の資産	153,427	148,587
全社資産 (注)	690,078	718,000
その他	—	—
連結財務諸表の資産合計	2,962,897	3,022,629

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物、流動資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,288,688	1,218,331
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債 (注)	155,315	154,808
セグメント間の取引消去	△158	△10
連結財務諸表の負債合計	1,443,845	1,373,129

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	118,959	133,024	4,681	4,365	—	—	123,641	137,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,801	84,309	1,540	—	1,888	6,582	116,229	90,891

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物等の設備投資増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,191.44円	1,293.75円
1株当たり当期純利益金額	87.15円	112.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	111,118	143,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	111,118	143,197
普通株式の期中平均株式数(株)	1,274,976	1,274,976

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,519,052	1,649,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,519,052	1,649,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,274,976	1,274,976

(重要な後発事象)

1. 公募による自己株式の処分

当社株式の平成28年12月27日の株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場予定に伴い、平成28年11月21日及び12月5日開催の取締役会において、下記のとおり公募による自己株式の処分を行うことを決議しております。また、同取締役会において、当社の発行する株式を以下の振替機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。)にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

- | | |
|-------------|--|
| (1) 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式数 | 普通株式 140,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 1,400円 |
| (4) 引受価額 | 1株につき 1,288円 |
| (5) 資本金組入額 | 本募集は、自己株式処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。 |
| (6) 払込期日 | 平成28年12月26日 |
| (7) 資金の用途 | 主に、美容サロン向けPOSレジ顧客管理システム及び美容ディーラー向け販売管理システムのバージョンアップ費用に充当する予定であります。 |

2. 第三者割当てによる自己株式の処分

当社は上場予定に伴い、平成28年11月21日及び12月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB Cフレンド証券株式会社が当社株主である齋藤静枝より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする以下の内容の第三者割当てによる自己株式の処分を行うことを決議しております。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 募集株式の種類及び数 | 普通株式 30,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 1,400円 |
| (4) 引受価額 | 1株につき 1,288円 |
| (5) 資本金組入額 | 本募集は、自己株式処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。 |
| (6) 払込期日 | 平成29年1月20日 |
| (7) 資金の用途 | 主に、美容サロン向けPOSレジ顧客管理システム及び美容ディーラー向け販売管理システムのバージョンアップ費用に充当する予定であります。 |